



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,719	14.7	1,442	5.5	1,461	7.2	873	19.9
2022年12月期第2四半期	12,827	9.2	1,367	13.6	1,363	12.8	728	△3.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 881百万円 (21.0%) 2022年12月期第2四半期 728百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	161.42	158.89
2022年12月期第2四半期	134.64	133.25

(注) 2022年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	17,438	8,907	50.7
2022年12月期	17,202	8,244	47.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,843百万円 2022年12月期 8,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	5.8	2,400	△1.3	2,400	△0.9	1,470	17.7	271.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,412,300株	2022年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	215株	2022年12月期	139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,412,131株	2022年12月期2Q	5,412,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年8月29日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症分類の引き下げに伴い経済活動正常化の動きが進展したことで、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格の高騰や欧米各国の金利上昇等、不確実性は依然として継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業におきまして、都市部の活況な再開を背景に高水準の受注が継続している建設現場向け市場や、当社のノウハウや実績が評価され大型受注獲得に繋がったイベント向け市場が業績を牽引し、全体を通じて安定的に推移しました。

更に、当社グループの強みである幅広い顧客基盤の活用に加え、コロナ禍で制約のある事業環境下で開拓した新規需要を更に拡大させることで、経済環境の変化に左右されない安定的な成長を実現してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,719百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,442百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,461百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

また、当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応など、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、2023年4月13日に代表取締役社長が任命した取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。事業活動においては、脱炭素に向けた取り組みの一環としてEVトラックの導入や、主要トラック配送時に排出されるCO₂のカーボンオフセットなど、策定したマテリアリティに沿った活動を拡大してまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていたICT事業分野を独立した報告セグメントに区分しております。これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。このため、「レンタル関連事業」・「ICT事業」における前第2四半期連結累計期間のセグメント実績は、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

（レンタル関連事業）

建設現場向け市場におきましては、都心における再開案件が本格稼働を迎えたことに加え、地方圏における設備投資型案件が多数出件されたことが、業績拡大に寄与しました。

イベント向け市場におきましては、国家的イベントの開催に際し、これまでの経験で培った当社のノウハウやナレッジを活かした提案により受注額を積み上げたことに加え、感染症に対する行動様式の緩和により、スポーツイベント及び大型フェスの開催件数・会場規模がコロナ前の水準に戻ったことで、堅調に推移しました。

また、オフィス市場におきましては、コロナ禍における官公庁主体の経済対策に関連するBPO案件は減少傾向にあるものの、新たなBPO案件が出件され、それらに対し積極的な営業活動を行った結果、業績の支えに繋がりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は8,580百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、セグメント利益は993百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2023年1月～6月累計供給戸数が10,502戸となり前年同期比で17.4%減少（㈱不動産経済研究所調べ）し、販売価格の高騰も継続しています。主要取引先である中堅デベロッパーのマンション供給戸数は安定的に推移したことで、マンションギャラリーの設計・施工業務、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務が業績を牽引したものの、仕入原価の上昇等が利益の押し下げ要因となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,585百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、セグメント利益は112百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、官公庁向け市場で省庁再編や各省庁のオフィス見直しを受けたF F & Eの購買需要を受注に結びました。また、郵政関連市場での事業機器の更改需要の取り込みに加え、文教向け市場（大学等）での設備更新が売上拡大に寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,599百万円（前年同期比21.7%増）となりました。また、セグメント利益は104百万円（前年同期比403.2%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス他2社の全株式を取得し、ジービーエスグループの顧客基盤を活かして、ICT関連ワンストップサービス（ICT機器レンタル・ネットワーク工事・保守サービス等）を拡大してまいりました。また、成長領域として取り組みを強化しているeスポーツ市場での大型イベント開催や、外部企業との戦略的アライアンスを通じたソリューションサービス拡大が業績に寄与しました。一方、ICT人財の確保・育成や仕入原価低減に向けた取り組みが、利益獲得を図る上での重点課題となっています。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,952百万円（前年同期比80.0%増）となりました。また、セグメント利益は232百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（注）「ICT事業」における前第2四半期連結結果計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加の17,438百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ342百万円増加の7,875百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が217百万円、前払費用が305百万円増加した一方で、未収入金が171百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ106百万円減少の9,563百万円（同1.1%減）となりました。これは主に、賃貸用備品が258百万円増加した一方で、投資有価証券が289百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少の8,530百万円（同4.8%減）となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少の7,490百万円（同0.2%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が431百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ410百万円減少の1,040百万円（同28.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が267百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加の8,907百万円（同8.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が630百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて91百万円減少し、2,286百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,356百万円（前年同期は1,723百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,522百万円、減価償却費849百万円等の資金の増加と、売上債権の増加290百万円、仕入債務の減少578百万円、法人税等の支払額225百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は760百万円（前年同期は1,856百万円の使用）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,137百万円、投資有価証券の売却による収入350百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は687百万円（前年同期は481百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出267百万円、リース債務の返済による支出177百万円、配当金の支払額243百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,700	2,286,826
受取手形及び売掛金	3,373,453	3,590,489
電子記録債権	615,099	688,717
商品及び製品	197,009	211,688
仕掛品	121,177	86,852
貯蔵品	54,417	48,918
前払費用	301,639	606,986
未収入金	427,569	255,864
その他	65,498	100,597
貸倒引当金	△1,920	△1,910
流動資産合計	7,532,645	7,875,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,562	1,054,859
機械装置及び運搬具（純額）	18,699	18,734
工具、器具及び備品（純額）	87,299	80,240
賃貸用備品（純額）	2,059,727	2,318,031
土地	3,781,557	3,771,295
リース資産（純額）	183,051	152,236
有形固定資産合計	7,246,898	7,395,397
無形固定資産		
のれん	318,191	296,247
顧客関連資産	382,977	364,295
ソフトウェア	266,405	276,308
その他	17,736	17,736
無形固定資産合計	985,311	954,588
投資その他の資産		
投資有価証券	486,711	197,600
繰延税金資産	129,836	202,480
差入保証金	636,001	616,068
その他	187,035	199,326
貸倒引当金	△2,296	△2,109
投資その他の資産合計	1,437,288	1,213,365
固定資産合計	9,669,498	9,563,352
資産合計	17,202,143	17,438,384

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,035	1,748,614
電子記録債務	1,223,135	1,075,894
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	534,820	534,820
未払金及び未払費用	732,364	781,594
未払法人税等	281,970	732,069
未払消費税等	180,385	207,629
預り金	155,256	82,907
リース債務	344,848	332,202
契約負債	227,226	354,591
賞与引当金	387,520	423,747
株主優待引当金	27,030	—
資産除去債務	20,655	16,700
その他	11,444	134
流動負債合計	7,506,694	7,490,906
固定負債		
長期借入金	622,392	354,982
リース債務	270,416	126,983
役員退職慰労引当金	165,466	181,600
退職給付に係る負債	113,271	114,005
資産除去債務	278,612	262,002
その他	577	515
固定負債合計	1,450,736	1,040,089
負債合計	8,957,431	8,530,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	6,371,517	7,001,607
自己株式	△197	△321
株主資本合計	8,176,130	8,806,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,849	37,403
その他の包括利益累計額合計	29,849	37,403
新株予約権	38,732	63,887
純資産合計	8,244,712	8,907,388
負債純資産合計	17,202,143	17,438,384

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
売上高	12,827,715	14,719,276
売上原価	7,387,779	8,434,404
売上総利益	5,439,936	6,284,872
販売費及び一般管理費	4,072,472	4,842,379
営業利益	1,367,464	1,442,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,579	9,572
その他	20,459	24,551
営業外収益合計	27,038	34,123
営業外費用		
支払利息	16,550	12,831
その他	14,475	1,809
営業外費用合計	31,026	14,641
経常利益	1,363,476	1,461,975
特別利益		
固定資産売却益	5,467	11,409
投資有価証券売却益	—	50,000
特別利益合計	5,467	61,409
特別損失		
固定資産売却損	3,923	400
固定資産除却損	9,651	0
貸倒損失	—	142
特別損失合計	13,574	543
税金等調整前四半期純利益	1,355,369	1,522,841
法人税、住民税及び事業税	518,643	725,183
法人税等調整額	108,022	△75,978
法人税等合計	626,666	649,204
四半期純利益	728,703	873,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	728,703	873,636

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	728,703	873,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	7,554
その他の包括利益合計	△577	7,554
四半期包括利益	728,125	881,191
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,125	881,191

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355,369	1,522,841
減価償却費	729,678	849,568
のれん償却額	10,972	21,944
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△250	△196
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58,232	36,226
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,380	734
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△135,968	16,134
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△12,119	△27,030
受取利息及び受取配当金	△6,579	△9,572
支払利息	16,550	12,831
有形及び無形固定資産除却損	9,651	0
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△1,543	△11,008
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△50,000
売上債権の増減額（△は増加）	361,903	△290,467
棚卸資産の増減額（△は増加）	33,632	25,145
仕入債務の増減額（△は減少）	△152,099	△578,662
未払金の増減額（△は減少）	175,282	242,261
未払消費税等の増減額（△は減少）	△181,699	48,680
その他	536,172	△223,246
小計	2,684,101	1,586,184
利息及び配当金の受取額	6,579	9,572
利息の支払額	△16,506	△13,562
法人税等の支払額	△951,150	△225,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,022	1,356,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,020,592	△1,137,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,591	34,930
投資有価証券の売却による収入	—	350,000
保険積立金の積立による支出	△13,561	△13,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△782,997	—
その他の支出	△61,543	△25,362
その他の収入	5,238	30,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,865	△760,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,378	△267,410
リース債務の返済による支出	△178,542	△177,104
自己株式の取得による支出	△45	△123
配当金の支払額	△264,087	△243,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,947	△687,885
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,104	△91,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,373	2,378,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,477	2,286,826

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税差額等」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「消費税差額等」11,640千円及び「その他」2,835千円は、「その他」14,475千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,087,826	2,340,575	1,314,583	1,084,730	12,827,715	—	12,827,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	275,446	13,677	6,501	1,456,896	1,752,521	△1,752,521	—
計	8,363,272	2,354,253	1,321,084	2,541,626	14,580,237	△1,752,521	12,827,715
セグメント利益	1,033,489	115,849	20,723	198,828	1,368,890	△1,426	1,367,464

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

レンタル関連事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては351,108千円であります。

なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	ICT事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,580,666	2,585,947	1,599,918	1,952,745	14,719,276	—	14,719,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264,198	4,992	1,826	1,593,985	1,865,002	△1,865,002	—
計	8,844,864	2,590,940	1,601,744	3,546,730	16,584,279	△1,865,002	14,719,276
セグメント利益	993,704	112,081	104,279	232,123	1,442,189	303	1,442,492

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「ICT事業」を新たにセグメントとして区分し、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「ICT事業」を報告セグメントとしております。

これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

また、「ICT事業」における前第2四半期連結累計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことに伴い、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が178千円増加、法人税等が613千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ178千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が434千円増加しております。